

北海道文教大学 外国語学部 国際言語学科

2015 (H27) 年度

自己点検・評価報告書

2016 (H28) 年 5 月 31 日

4 教育内容・方法・成果

◎ 目標・方針

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

○ 学士課程の教育目標の明示

本学科の教育課程は、インターネットその他の技術革新に伴う経済活動の急速な変化により、世界のあらゆる地域がグローバル化する時代に突入したことに伴い、この社会変化に対応できる人材を育てるために作られた。本学科の教育課程は、大学設置基準第19条第1項を踏まえ、海外は勿論、国内にも増えつつある「多言語社会・多文化社会に対応できる」人材を育てるために、「言語教育だけでなく」「国際的な感覚と高度な語学力を備え、異文化に対する正しい理解と協調の精神を持ち、国際社会の中で主体的に行動できる総合的な判断力」を兼ね備えた人材を養成することを目的に作られ、運営されている。

この目的を美しい謳い文句だけで終わらないために、国際言語学科の特徴として、一つの大きな工夫を組み込んでいる。それは、最初の1年目を「自分が本当に学びたいことは何か」という問いに学生自身が真剣に取り組む年とし、その間に確信をもって答えさせることである。この答を見つけるための1年を置くことによって、その後の3年間、失速せず、挫折せず、継続して言語学習に取り組み続けるための動機付けを与え、真に仕事で役に立つ言語能力を身につけさせることである。このことを、学生募集時のさまざまな刊行物、入学後の学科オリエンテーションで配布する『学生便覧』（「資料1」）等の資料など、あらゆる機会を通して知らせている。

また2016（平成28）年度よりはじまる英語中心のカリキュラムでは、本学ディプロマポリシー（知識・理解項目）にもある「英語を実践的に運用できる知識とスキルを身につけている（英米語コース）」「グローバルに展開する当該業界を理解し、実践に応用可能な知識および英語の技能を身につけている（観光・ビジネスコース）」ということを目指し、本学科の設置目的に沿った学位授与方針を設定し、公開している。またアドミッションポリシーの教育目標に対応して、関心・意欲、態度、技能・表現分野に関するディプロマポリシーにおいてもグローバル社会で求められる人材育成のための異文化理解と語学実践運用能力の獲得を挙げるとともに、これらのことをカリキュラムポリシーに反映させている。

○ 教育目標と学位授与方針との整合性

○ 修得すべき学習成果の明示

上述の目的に鑑み、本学科では卒業要件として必修科目・選択必修科目および選択科目を配置するとともに、それぞれのコースごとに必修単位数を明示し、それらをすべて修めたいうえで学位が授与されるようなシステムを採っている。それぞれの科目名および単位数については、学生に配布される学生便覧にすべて記載されていると同時に、各学

期はじめに行われるオリエンテーションでの説明を行うほか、ユニバーサルサポート（全学データ管理）システムでも確認できるようになっており、各学期のはじめの履修登録時にはそれぞれの学生が担任とともにそれらの確認を行っている。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

○ 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

本学科ではこれまで3言語×6トラック（言語プロフェッショナルトラック・文化探求トラック・医療事務トラック・国際観光ビジネストラック・地域貢献トラック・教職トラック）という教育課程を設定し、教育目標であるところの「外国語を学ぶことを中心に据えた行動と実践により、より確かな学びの技法を身につけること」「ひとりひとりの特性に応じた職業能力を開発することで国際社会・地域社会に貢献できる人材を養成すること」の実現を図ってきた。

それらの経験を生かし、2016（平成28）年度よりはじまる英語中心のカリキュラムでは、「英米語コース」と「観光・ビジネスコース」というふたつのコースを設定し、英語を中心に据えた各科目を共通科目・それぞれのコース独自の科目に分け、それに基づいたカリキュラム編成を行っている。

○ 科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示

それぞれのコースにおいて、学生が最も効果的に学生が修得できるように難易度による区分を設けるとともに、履修年次の指定を行うことにより難易度の低いものから順に修得できるようなシステムをとっている。また基本的に大学生・社会人として必要となる科目、および英語の学修に必要な科目を必修科目とし、各コースの学修に必要な選択必修科目およびその他の選択科目と併せてカリキュラムを展開している。卒業要件・進級要件や各科目の単位数については、入学時に配布される『学生便覧』に記載されている。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学の構成員（教職員及び学生等）に周知され、社会に公表されているか

○ 周知方法と有効性

○ 社会への公表方法

本学では、学科に所属する学生が到達すべき教育目標と、その目標を達成し、学位を取得するために知るべき諸事項を学生生活の全般にわたって説明するための手引として『学生便覧』を配布している。その『学生便覧』を用いて、学科の学生・教員が全員出席する各学期はじめのオリエンテーションで、学科の基本的な教育目標とその達成までに必要な諸事項を詳細にわたって説明し、学生の間にも、教員の間にも誤解等がないように配慮している。さらに、教育目標の実現にあたって最も重要な学生の単位履修とそのための指導において支障が生じないように、4年間の学習の進捗状況が一目で把握できる、国際言語学科が独自に作成した「履修単位チェック表」をオリエンテーションで配布し、学生にその記入を義務付け、各年度の前期と後期のはじめの2回、担任に提出させ、担任がそれをチェックするようにしている。半期に一度の履修登録時に学生がこの「チェック表」に自分の手で必要事項を記入し、それを担任と共有することによって、

学生に自分の学修状況を可視化させている。この「履修単位チェック表」は、大学での自分の学びと今後の努力目標をしっかりと理解できるよう支援するのが目的である。また、ウェブ上で履修登録が完了できるため、担任教員は、自分が担任している全ての学生の履修登録状況をウェブ上で確認し、問題があればすぐに対応できるようになっている。この「チェック表」は、これを提出しない学生の学修意欲を判断する一つのバロメータともなるため、問題がある場合には、適宜連絡を取り、学生を呼び出して指導するようにしている。

社会に対する公表の方法としては、インターネット上の大学のホームページに、高校生やその保護者を念頭に置いて、本学科のディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーをすべて掲載するとともに、わかりやすいことばと表現方法で本学科の教育目標やそのための教育課程の詳細を公表している。また毎年発行される高校生向けの本学紹介パンフレットにおいても、本学科の教育特徴およびカリキュラム等をわかりやすく紹介している（このパンフレットはインターネット上でデジタルパンフレットとして見ることができる）。

- (4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

教育課程の編成や実施の方針が適切かどうかは、(1) 学生にアンケート（「資料 5」）を実施し、直接聞くこと、(2) 学科会議などで適宜問題点を検討していくこと、(3) 用意された授業科目の履修登録数や及第・落第比率といった客観データを確認すること、(4) 休学者や退学者の数、さらには、(5) 学生募集の状況や高校の進路指導の担当者などから得られる情報などによって、直接的、間接的に検証することができる。本学科では、上記の(1)～(5)のすべてにおいて随時検討、検証を行っている。また授業シラバスはすべて学科長が確認し、不備があれば修正等を担当教員に依頼するシステムを採っており、一貫した教育システムの構築をめざす方策のひとつとなっている。

「教育課程・教育内容」

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

○ 必要な授業科目の解説状況

○ 順次性のある授業科目の体系的配置

履修者数をはじめ、個々の学生の資質や学修状況を見ながら、必要に応じて、随時教育課程の編成・実施について調整を行っている。その調整は、具体的には、毎年次年度の授業計画における開講科目やクラス数及び担当教員配置の変更や履修規則の運用方法の改善といった事項の中で行っており、この調整過程は、学生への直接調査や履修登録データに基づく教務委員の提案から始まって、学科長との調整会議、学科での審議を経て学長との折衝等、いくつもの段階を経て、その妥当性を検討する体制が整っている。基本的には必修科目については非開講となることがないように、十分な受講者数を確保できるよう時間割等の工夫を行うとともに、適正な人数での実施が行えるよう、各クラス

の人数の上限目安を定め、授業開始後であっても柔軟に対応できるような体制を整えており、これまで順調に運用されている。

またこれまでのカリキュラムだけではなく、次年度から実施される新カリキュラムにおいても、順次性のある授業科目を体系的に配置することにより、学習効果を高める工夫を行っている。具体的には、(1) 同系統の科目には同じ名前をつけ、数字にて順次性を明示する、(2) 科目名の異なる科目であっても、シラバスや科目一覧表（オリエンテーション時に配布）に他の科目との関連性（あるいは上位科目、下位科目とその連携）を示し、授業時でのオリエンテーションなどで学生に示している。

○ 教養教育・専門教育の位置づけ

これらのいずれのカリキュラムにおいても「教養科目」と「専門科目」を分け、卒業要件単位数を別に設けるとともに、オリエンテーション時に科目一覧表および『学生便覧』を確認することにより学生自身も自覚するよう促している（また自身の成績も教養科目／専門科目別に成績が記載されるため、学生自身もそのことを十分に自覚できている）。このため教養科目と専門科目については教員・学生ともにその位置づけと科目配置を十分に理解していると考えられる。教養教育の卒業要件単位数に占める割合については、これまでのカリキュラムでは全単位数（124 単位）のうち 18 単位以上（専門科目は 58 単位以上）となっている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、学士課程に相応しい教育内容を提供しているか

○ 学士課程教育にふさわしい教育内容の提供

○ 初年度教育・高大連携に配慮した教育内容

専門学校と大学との一般的な違いを反映し、単に語学ができるだけではなく、幅広い教養に裏づけられた語学力を目指すために、できる限り多様で、学生が関心を持ちやすく、なおかつ、専門の勉強への橋渡しとなるような教養科目を開講している。本学での教育課程の長所・短所については、附属高校からの直接的なフィードバックによって、高校から大学への接続上のニーズに応えているかどうかにも注意を払っている。同時に、学士課程と大学院での教育にかかわっている教員が、本学部の学資課程から大学院に進んだ学生の実情をつぶさに観察することによって、高等教育で必要とされる能力を十分に身につけさせているかどうかについても留意、点検し、本学部の学士課程の長所・短所に関する情報を吸収するように努めている。

「教育方法」

(1) 教育方法および学習指導は適切か

○ 教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

本学科は、文系学科ではあるものの、実践的な語学を教育目的とするため、単なる座学や講義だけではなく、1 年生の語学科目のおよそ半数に演習形態の授業を取り入れ、それぞれの授業の目標達成により効果的な開講形態を採用している。また教わった内容が実際に身につくよう、ディスカッション科目やプレゼンテーション科目も多数開講し

ており、次年度からはじまる新カリキュラムにおいてもさらにこの方面の授業形態が促進される予定である。また英語による授業の開講率についても、現在は一部の英語科目に限られているが、新カリキュラムにおいては他の専門科目についても英語での開講を予定しており、今後この率はさらに大きくなることが予想されている。

○履修科目登録の上限設定、学習指導の充実

本学科ではそれぞれの学生が適切な予習・復習を行えるよう、またひとつひとつの科目に集中できるよう、年間および各期の履修登録科目の上限を定めている（現在、各年次における履修登録上限は44単位）。学生は自身の履修登録について、毎期の履修登録時ごとに担任の教員と相談し、必修科目の確認や在学中の学習方針についての確認および指導を受けている。

○ 学生の主体的参加を促す授業方法

語学教育を中心に展開する本学科では、予習・復習を学生に徹底させるために、各授業において予習・復習課題を随時出すとともに、学生の課外学習がどの程度行われたかということをチェックすることができるコンピュータソフトを導入し、学生の主体的参加を促している。

また語学科目における少人数教育を徹底し、履修者には常に教員の目が授業中だけでなくそれ以外にも（例えば課題の提出など）行き届くことができるよう配慮している。

さらに学期ごとに学生に授業改善のためのアンケート（「資料3」）を実施し、その結果を各教員に提供することでそれぞれの授業における長所・欠点を見極め、次年度の目標とするとともに、このアンケートに主体的に答えることにより学生自身にも主体的参加意識をもたせることとなっている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

○ シラバスの作成と内容の充実

本学のモットーである《実学重視の教育》を具体的に実現していくための一環として、「(学習者は) ~することができるようになる」という目標達成志向のシラバスを作成するよう教員への指導を徹底している。毎回の授業の内容も、ただ知識として教えるだけではなく、それを聞いて理解することによって学生は何ができるようになるのかという観点から記述するよう要求されている（「資料2」）。こうして、シラバスに基づき、知識を得るだけではなく、それを生かして何ができるようになるのかという点を重視した教育を実現するため、シラバスには当該授業の目的および各回の内容と到達目標のほかに、受講要件についての欄を設けるとともに、次年度からは準備学習および事後学習についても明示することになっている。さらにそれぞれの授業の初回において、当該授業の到達目標および成績評価基準とその方法をはじめとするシラバスについての説明を行うことを徹底することにより、受講者とのシラバスの理解を共有している。

またそのような指導を実現するための評価の方法も、ウェブ上に公開されているシラバスを通して、全学生、全教職員に公開されており、公表された内容に忠実に則った指導が行われていることが確認できると同時に、それらを客観的に検証する方法として、本学科では上述のとおり学生評価アンケートの実施と点検を行っており、これによってシラバスが目標達成志向の書き方をされているか、また、それが学生に分かりやすく書

かれているか、それを学生が読み、認識したうえで教員の授業評価を行っているか、そして、アンケートからのフィードバックを各教員が確かに次年度の授業改善へと生かしているかをチェックできるようになっている。

○ 授業内容・方法とシラバスとの整合性

上の項目でも述べたとおり、次年度からの予習内容の明示とともに、初回授業時における双方のシラバス確認、および学生アンケートにおけるシラバスの履行確認などのチェックを行うことにより、整合性を確認することができるようになっている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

○ 厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）

本学科における単位認定は、教員による対面授業による成績評価と、学科の教育課程外における学生の自律的・自主的学習によるさまざまな学習業績の認定評価の二つからなる。前者の評価は各担当教員が担当し、後者の評価は学科が行っている。前者についてはシラバスに記載した評価基準を遵守し、各受講者の成績評価を行っている。後者については評価基準を明確化し、たとえば外部試験における認定評価を行う場合は学科で制定し明文化された基準に基づき、学科会議・教務委員会・教授会の議を経て認定される。成績評価に対する疑義等については、各学期のはじめに前学期の成績の疑義申し立て期間を設定し、教務課に文書で疑義を申し立てることができるシステムを採用している（回答についても担当の教員が文書で回答することになっている）。実際に毎期数件の申し立てがあり、すべての場合において双方が納得した形での対応がなされているとの報告がなされている。また日常的にはユニバーサルパスポートを通して担任が学生の成績データを簡単に入手できるため、自分の担任している学生の成績がGPAから鑑みて科目間で異常な食い違いを示していれば、それによって種々の問題の可能性を検知することができるようになっている。

○ 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

本学科の3つのポリシーの趣旨に沿うべく、単位認定にあたっては定期試験を偏重することなく、総合的に評価を行うよう合意がなされており、また全学的にもそのような指導・合意がなされている。そのうちのひとつに授業への参加度評価があり、毎回の課題提出や授業内での発言、および授業内でのプレゼンテーションを中心に評価を行う授業が多数である。また授業外学習の確認については、コンピュータを用いて学習時間を確認するという方法のほか、そのような確認の難しいものについてはレポートや学習ノートを提出させるなどの方法も採用している。

○ 既修得単位認定の適切性

交換留学等で修得した単位の交換については、学科内でも厳密な認定基準を定め、学科内で共有している。その主な内容は、基本的には学科の認定した交換留学であること（これにより単位を修得した機関が高等教育機関であることが保証される）、単位交換にあたりそれぞれの授業内容を精査すること、さらには授業時間数および評価をもとに認定されるため、それらについての証明書を必要とすること、などである。これらに基づき、学科会議および教授会を含む関係諸会議の議を経て認定される。

- (4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けているか

○ 授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

英語教育については、毎年1, 2年生に英語プレースメントテストを受験させ、各年度の学生達の語学力を客観的に測定できるように努めている。

また、「英検」や「TOEIC IP」などを行なうことを通して学生の学力の伸びを直接把握するだけではなく、「中国語検定」や「漢字検定」などの学外での受検を奨励し、そうした語学能力テストや資格試験の結果を把握するように努め、できるだけ学生の知識や技能の成長を追いよう努力している。これらの学生データをまとめて担任に配布する努力も行い、学生、教員が日頃の学習と教育の成果を常に意識して、授業や授業外での学修に臨めるよう努力している。また、全ての言語学習の根幹をなす日本語の能力を充実させるため、1年次前期・後期に「基礎ゼミ」のⅠ及びⅡを配置し、少人数クラスで、日本語表現能力や大学での学修・調査に必要な基本技能の習得を助けている。結果として、文章を読んでまとめる力はいったものの、正しい敬語の使用や慣用句・故事成語の知識など、日本語基礎力が不足しているという事実が明確になり、基礎ゼミの内容改善に役立った。担当者以外の教員も問題作成や採点にあたるなどの工夫を通して、基幹科目の基礎ゼミにおける指導内容の充実を図り、本学科の学生の進歩を全教員が学科として支援していく体制が整いつつある。

また毎年全学的に開催されるFDセミナーにも積極的に参加し、常時授業の内容および方法等の向上をめざしている。

「成 果」

- (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

○ 学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

英語教育については、毎年1, 2年生に英語プレースメントテストを受験させ、各年度の学生達の語学力を客観的に測定できるように努めている。

また、学内を実施会場として「英検」や「TOEIC IP」などを行なうことを通して学生の学力の伸びを直接把握するだけではなく、「中国語検定」や「漢字検定」などの学外での受検を奨励し、そうした語学能力テストや資格試験の結果を把握するように努め、完全ではないが、できるだけ学生の知識や技能の成長を追いよう努力している。これらの学生データをまとめて担任に配布する努力も行い、学生、教員が日頃の学習と教育の成果を常に意識して、授業や授業外での学修に臨めるよう努力している。

また、日本人学生にとっては全ての言語学習の根幹をなす日本語の能力を充実させ、留学生にあっては、大学での学修の基盤となる日本語能力を確実に習得させるため、1年次前期・後期に「基礎ゼミ」のⅠ及びⅡを配置し、少人数クラスで、日本語表現能力や大学での学修・調査に必要な基本技能の習得を助けている。

○ 学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

とりわけ教員関係における本学卒業生の本学に対する評価（＝自分が本学でどれだけできたかという自己評価）が高く、本学紹介冊子に対する依頼を行っても非常に積極的

な回答が寄せられる。また他に就職した卒業生もしばしばこちらに来るときには大学まで顔を見せに来たり、卒業後も教員と連絡をとったりしている卒業生も多く、本学での自己成長に満足したひとつの基準であると考えられる。

(2) 学位授与（卒業認定）は適切に行われているか

○ 学位授与基準、学位授与手続きの適切性

学位授与について、国際言語学科では学則および学生の成績情報に基づき、学科会議・教務委員会・教授会を経て毎年適切に行なわれている。また卒業研究ゼミを担当する教員と指導教員は基本的には別の教員が担当しており、さらに卒業研究ゼミをグループ化することにより複数指導が可能な卒業研究ゼミ体制となっている。

2 点検・評価

① 効果が上がっている事項（優れている事項）

本学科の3年次以降の科目は「行動科目」群と称される。3年次以降は、どの科目を履修する場合でも、ただ漫然と履修するのではなく、1・2年次に培った語学力を自分の関心や興味のある分野で具体的に生かすために学ぶという科目の正確を表している。理念にとどまらず、具体的に「資格・検定」や「国際言語研修」、「総合言語実践」という認定科目を設け、課外でのインターンシップや、ボランティア活動、海外研修などの実践的学修を奨励している。多種の資格試験に合格し、「資格・検定」Ⅰ～Ⅳで最大8単位分の認定を受ける学生が出るなど、こうした指導の成果が現れ始めている。また英語圏での留学を希望する学生も以前に比べて増え、中国語圏への留学とともにグローバルな人材を育成するという本学科のポリシーを体現している（TOEICなどの検定試験においても近年は高得点をとる学生が増えているのもこの一端かと思われる）。

また本学科では、教職課程で学ぶ学生の全員が地元の小・中学校の授業現場に「アシスタント・ティーチャー」としてボランティア参加し、補助教師役として子どもたちの指導に当たっている。インターンシップでの派遣とともに、「自分がやりたいことはこれでいいのか」ということを大学にいる段階でいろいろに考え、悩み、決定するというしくみを提供できていると思われる（実際インターンシップ後に志望を変更した学生もいる）。

さらにユニバーサルパスポートによって実現可能となった「担任学生の授業出欠」および学科会議での「それぞれの担当授業での欠席の多い学生報告」において、欠席の多い学生の情報を共有することができるようになり、そのような学生には担任から連絡をする、あるいは相談を受けるなどの支援体制がかなり充実してきている。

② 改善すべき事項

外国語学部では、2007年以来数年に亘り、毎年2回TOEIC IPテストを実施し、2年次の終了までに必ず1回英検またはTOEIC（公開又はIPテスト）を受験するよう指導してきたが、まだ100%の受験率を達成していない。今後は受験を義務化すべきだと考える。なぜなら、10～990の間で英語能力（聞く力と読む力）を比率尺度的に測定するTOEIC

を受験することは、学生の努力はもちろん、本学会の英語プログラムの指導効果を客観的に可視化することにもなるからである。

また学生の課外学習についても、すべての学生がすべての課題を提出しているわけではなく、今後ともよりいっそうの学生の主体的な学びを促すことが課題となる。

3 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

上でも述べたとおり、教員が学生情報を共有することにより、それぞれの担任あるいは授業担当者がそれぞれの学生の学生生活状況を以前にも増して知ることができるようになり、以前であれば休学や退学に結びつくような欠席過多が早い段階で処理され、復帰することができたというケースが生じている。

また英語圏への留学が（短期留学も含む）増え、休学して年単位で英語圏への留学を考える学生が増えたのも、本学科が次年度からはじめる（今年度に試験的に実施した）留学プログラムの影響があると考えてよい。そのためにも次年度からの留学プログラムの成功が期待される場所である。

② 改善すべき事項

次年度より Glexa という学生の学習管理システムを導入するとともに、LL 教室の改装を行い、積極的な e ラーニングを実施する予定である。それは次年度シラバスにも掲載され、かなり多くの授業においてこの Glexa による課題・成績管理等が行われる。これまでは一部の教員しか使用していなかった e ラーニングシステムであったが、これにより国際学科全体に行き渡ることとなり、効果が期待される。

また次年度以降からの新カリキュラムは「英語を学ぶ」ではなく「英語で学ぶ」ということで、かなり多くの授業において英語による授業展開が予定されているほか、一年次から積極的に英語で話し・書き・伝えることを教育するための少人数クラスが配置されており、これらについては今後、継続的な検証が必要である。

4 根拠資料

資料－1 『北海道文教大学外国語学部 2015 学生便覧』

資料－2 『北海道文教大学外国語学部 2015 シラバス』

資料－3 「北海道文教大学・北海道文教大学大学院 学生による授業評価」

国際言語学科 自己点検評価実施委員

役名	氏名		
委員長	教授	中村至	学科長
委員	准教授	小西正人	大学評価委員会委員